

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	9 頁
	(1) 一 般 会 計	9 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	25 頁
	(3) 財 産 区 特 別 会 計	28 頁
	(4) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30 頁
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	33 頁
3	財 産 に 関 す る 調 書 に つ い て	36 頁
む す び	38 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度 貝塚市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度 貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の実施期間

令和2年7月10日～令和2年8月12日

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

基金運用審査にあたっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

令和元年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	52,496,430,925円
歳出決算額	50,540,492,991円
歳入歳出差引額	1,955,937,934円
翌年度へ繰越すべき財源	132,674,075円
実質収支額	1,823,263,859円

実質収支は1,823,263,859円の黒字となり、前年度の実質収支1,630,827,150円を差引くと、単年度収支は192,436,709円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和元年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	33,149,826	32,938,697	211,129	132,674	78,455	
特別 会計	国民健康保険事業	9,932,575	9,315,069	617,506	0	617,506
	財産区	975,016	29,944	945,072	0	945,072
	介護保険事業	7,340,371	7,166,003	174,368	0	174,368
	後期高齢者医療事業	1,098,643	1,090,780	7,863	0	7,863
合計	52,496,431	50,540,493	1,955,938	132,674	1,823,264	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
一般会計		33,149,826	34,504,779	△1,354,953	△3.9
特別会計	国民健康保険事業	9,932,575	9,941,590	△9,015	△0.1
	財産区	975,016	983,903	△8,887	△0.9
	介護保険事業	7,340,371	7,118,094	222,277	3.1
	後期高齢者医療事業	1,098,643	1,055,634	43,009	4.1
合計		52,496,431	53,604,000	△1,107,569	△2.1

歳入決算の総額は52,496,431千円で、前年度と比較すると介護保険事業特別会計が222,277千円(3.1%)増加したのをはじめ、後期高齢者医療事業特別会計が43,009千円(4.1%)増加したが、一般会計が1,354,953千円(3.9%)減少したことなどにより、1,107,569千円(2.1%)の減少となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
一般会計		32,938,697	34,241,608	△1,302,911	△3.8
特別会計	国民健康保険事業	9,315,069	9,508,233	△193,164	△2.0
	財産区	29,944	21,783	8,161	37.5
	介護保険事業	7,166,003	6,965,762	200,241	2.9
	後期高齢者医療事業	1,090,780	1,049,320	41,460	4.0
合計		50,540,493	51,786,706	△1,246,213	△2.4

歳出決算の総額は50,540,493千円で、前年度と比較すると、介護保険事業特別会計が200,241千円(2.9%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計も41,460千円(4.0%)増加したが、一般会計が1,302,911千円(3.8%)減少したことなどにより1,246,213千円(2.4%)の減少となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		78,455	1,751	76,704	59,005	17,700	△50,420
特別 会計	国民健康保険事業	617,506	184,149	433,357	129,352	304,005	197,590
	財産区	945,072	△17,048	962,120	△7,159	969,279	△10,819
	介護保険事業	174,368	22,036	152,333	△84,613	236,946	35,981
	後期高齢者医療事業	7,863	1,549	6,314	△5,241	11,555	7,965
合計		1,823,264	192,437	1,630,827	91,343	1,539,485	180,298

令和元年度の実質収支額は1,823,264千円の黒字、単年度収支額は192,437千円の黒字となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計		24,588	23,841	13,740
特別 会計	国民健康保険事業	45,717	50,572	47,072
	介護保険事業	10,793	11,171	12,331
	後期高齢者医療事業	1,324	458	723
計		82,422	86,043	73,865

不納欠損額は82,422千円で、前年度と比較すると3,620千円の減少となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		470,741	541,083	616,500
特 別 会 計	国民健康保険事業	871,131	906,859	956,269
	介護保険事業	28,642	30,702	33,490
	後期高齢者医療事業	8,496	8,665	9,859
合 計		1,379,010	1,487,309	1,616,117

収入未済額は1,379,010千円で、前年度と比較すると108,299千円の減少となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	27,858,024	548,467	27,309,557	△40,324	27,349,881	438,943

起債現在高は、前年度と比較すると、548,467千円増加した。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は2,703,688千円あり、本市の負担割合は令和元年度では35.016% (946,723千円相当) となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

令和元年度繰越明許費

(単位：千円)

会計別		事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源
一般 会 計	総務費	個人番号カード利用環境整備事業	2,092	1
	民生費	公立保育所認定こども園化改修事業	75,749	20,549
	土木費	公共交通活性化再生総合事業	3,320	3,320
	土木費	バリアフリー化整備推進事業 (JR東貝塚駅)	54,346	0
	消防費	高機能消防指令センター更新事業	10,000	1,500
	教育費	小学校管理事業(臨時)	2,600	2,600
	教育費	小学校運営事業(施策)	159,269	11,786
	教育費	中学校トイレ改修事業	114,757	32,862
	教育費	中学校運営事業(施策)	74,929	5,710
合 計			497,062	78,328

令和2年度に繰越して使用する経費(繰越明許費繰越額)は497,062千円で翌年度繰越財源は78,328千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準財政規模 A	18,425,874	18,267,710	18,137,152
実質収支額 B	78,455	76,704	17,700
実質収支比率 B/A×100	0.4	0.4	0.1

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合をあらわした指標である。

本年度の実質収支比率は0.4%で、前年度と同じであった。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費比率	6.0	6.2	5.8

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、6.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント改善している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額 A	14,542,500	14,240,974	14,163,743
基準財政収入額 B	9,772,378	9,713,335	9,761,939
財政力指数 B/A	0.68	0.69	0.69

※ 財政力指数は3ヵ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3ヵ年平均）は0.68で、前年度と比較すると0.01ポイント悪化している。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源 A	17,558,841	17,321,407	17,263,959
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,167,036	1,342,049	1,273,805
経常経費充当一般財源 C	18,256,751	17,861,879	18,426,714
経常収支比率 $C / (A + B) \times 100$	97.5	95.7	99.4

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は97.5%で、前年度と比較すると1.8ポイント悪化している。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	33,149,826,220円
歳出決算額	32,938,697,194円
歳入歳出差引額	211,129,026円
翌年度へ繰越すべき財源	132,674,075円
実質収支額	78,454,951円

で、実質収支は78,454,951円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額78,454,951円から前年度実質収支額76,704,304円を差引くと1,750,647円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	33,149,826	34,504,779	31,797,801
歳出総額	32,938,697	34,241,608	31,736,504
歳入歳出差引額	211,129	263,171	61,298
翌年度へ繰り越すべき財源	132,674	186,467	43,598
実質収支額	78,455	76,704	17,700
単年度収支額	1,751	59,005	△50,420

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	37,086,865,000円
調定額	33,645,155,066円
収入済額	33,149,826,220円
不納欠損額	24,588,330円
収入未済額	470,740,516円

で、収入済額は前年度に比べ1,354,953千円(3.9%)の減少となっている。

不納欠損額は、市税で1,939千円減少し、分担金及び負担金や財産収入も減少したが、諸収入で3,052千円増加しており、前年度に比べ747千円(3.1%)の増加となっている。

収入未済額は、使用料及び手数料と財産収入で合計 259 千円増加したが、市税、分担金及び負担金、諸収入が減少したことにより、全体では前年度に比べて 70,343 千円（13.0%）の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 89.4%で前年度に比べて 1.7 ポイント減少している。また、対調定比率は 98.5%となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,549,896	34.8	11,544,954	33.5	4,943	0.0
2 地 方 譲 与 税	171,171	0.5	168,082	0.5	3,090	1.8
3 利 子 割 交 付 金	15,021	0.0	24,707	0.1	△9,686	△39.2
4 配 当 割 交 付 金	69,278	0.2	58,801	0.2	10,477	17.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,834	0.1	49,820	0.1	△9,986	△20.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,427,752	4.3	1,496,913	4.3	△69,161	△4.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,443	0.1	90,797	0.3	△42,354	△46.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,079	0.0	—	—	15,079	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	201,946	0.6	78,702	0.2	123,244	156.6
10 地 方 交 付 税	5,186,455	15.6	4,956,804	14.4	229,651	4.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,164	0.0	14,801	0.0	△637	△4.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	193,070	0.6	225,565	0.7	△32,496	△14.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	399,783	1.2	418,241	1.2	△18,458	△4.4
14 国 庫 支 出 金	5,943,373	17.9	5,605,019	16.2	338,354	6.0
15 府 支 出 金	2,897,513	8.7	2,500,167	7.2	397,346	15.9
16 財 産 収 入	29,013	0.1	2,379,566	6.9	△2,350,553	△98.8
17 寄 附 金	464,136	1.4	1,104,455	3.2	△640,319	△58.0
18 繰 入 金	682,534	2.1	917,923	2.7	△235,389	△25.6
19 繰 越 金	263,171	0.8	61,298	0.2	201,874	329.3
20 諸 収 入	774,658	2.3	653,417	1.9	121,242	18.6
21 市 債	2,763,536	8.3	2,154,749	6.2	608,787	28.3
合 計	33,149,826	100.0	34,504,779	100.0	△1,354,953	△3.9

前年度と比較すると、財産収入で旧千石荘跡地売却分が無くなったことに伴い減少している。また、府支出金、市債などが増加しているが、寄附金、繰入金などが減少となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は 34.8%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,659,261	11,815,710	11,549,896	21,520	244,294	99.1	97.8

収入済額は11,549,896千円で、前年度と比較すると市たばこ税、入湯税などが減少したが、固定資産税が37,766千円の増加になったことや、市民税などが増加したため、4,943千円(0.0%)の増加となっている。

不納欠損額は21,520千円で、前年度と比較すると1,939千円の減少となっている。

収入未済額は244,294千円で、前年度と比較すると55,707千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,914,553	42.6	4,902,181	42.5	12,373	0.3	
内訳	個人	4,135,749	35.8	4,093,047	35.5	42,702	1.0
	法人	778,805	6.7	809,134	7.0	△30,329	△3.7
固定資産税	4,858,148	42.1	4,820,381	41.8	37,766	0.8	
軽自動車税	208,505	1.8	197,914	1.7	10,591	5.4	
市たばこ税	698,422	6.0	762,534	6.6	△64,112	△8.4	
都市計画税	869,088	7.5	860,580	7.5	8,508	1.0	
入湯税	1,181	0.0	1,364	0.0	△183	△13.4	
合計	11,549,896	100.0	11,544,954	100.0	4,943	0.0	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
165,982	171,171	171,171	0	0	103.1	100.0

収入済額は171,171千円で、前年度と比較すると自動車重量譲与税が4,191千円、新たに創設された森林環境譲与税が4,582千円増加したことで3,090千円(1.8%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
29,900	15,021	15,021	0	0	50.2	100.0

収入済額は15,021千円で、前年度と比較すると9,686千円(39.2%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
77,000	69,278	69,278	0	0	90.0	100.0

収入済額は69,278千円で、前年度と比較すると10,477千円(17.8%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
58,800	39,834	39,834	0	0	67.7	100.0

収入済額は39,834千円で、前年度と比較すると9,986千円(20.0%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,555,000	1,427,752	1,427,752	0	0	91.8	100.0

収入済額は1,427,752千円で、前年度と比較すると69,161千円(4.6%)の減少となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
55,000	48,443	48,443	0	0	88.1	100.0

収入済額は48,443千円で、前年度と比較すると42,354千円(46.6%)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
20,000	15,079	15,079	0	0	75.4	100.0

収入済額は15,079千円で、新たに創設されたため15,079千円の皆増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
212,000	201,946	201,946	0	0	95.3	100.0

収入済額は201,946千円で、前年度と比較すると123,244千円(156.6%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
5,177,314	5,186,455	5,186,455	0	0	100.2	100.0

収入済額は5,186,455千円で、前年度と比較すると229,651千円(4.6%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
14,600	14,164	14,164	0	0	97.0	100.0

収入済額は 14,164 千円で、前年度と比較すると 637 千円 (4.3%) の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
199,904	207,728	193,070	0	14,658	96.6	92.9

収入済額は 193,070 千円で、前年度と比較すると 32,496 千円 (14.4%) の減少となっている。

不納欠損額は 0 千円で前年度と比較すると 332 千円の皆減となっている。

収入未済額は 14,658 千円で、前年度と比較すると 14,430 千円 (49.6%) の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
409,556	456,245	399,783	0	56,462	97.6	87.6

収入済額は 399,783 千円で、前年度と比較すると 18,458 千円 (4.4%) の減少となっている。

収入未済額は 56,462 千円で、前年度と比較すると 50 千円 (0.1%) の増加となっている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
6,447,314	5,943,373	5,943,373	0	0	92.2	100.0

収入済額は 5,943,373 千円で、前年度と比較すると 338,354 千円 (6.0%) の増加となっている。

第 15 款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
3,178,283	2,897,513	2,897,513	0	0	91.2	100.0

収入済額は 2,897,513 千円で、前年度と比較すると 397,346 千円 (15.9%) の増加となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
30,139	29,397	29,013	0	384	96.3	98.7

収入済額は 29,013 千円で、前年度と比較すると 2,350,553 千円 (98.8%) の減少となっている。

不納欠損額は 0 千円で前年度と比較すると 34 千円の皆減となっている。

収入未済額は 384 千円で前年度と比較すると 209 千円 (119.4%) の増加となっている。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,330,441	464,136	464,136	0	0	34.9	100.0

収入済額は 464,136 千円で、前年度と比較すると 640,319 千円 (58.0%) の減少となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,831,670	682,534	682,534	0	0	37.3	100.0

収入済額は 682,534 千円で、前年度と比較すると 235,389 千円 (25.6%) の減少となっている。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
263,171	263,171	263,171	0	0	100.0	100.0

収入済額は263,171千円で、前年度と比較すると201,874千円(329.3%)の増加となっている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,007,276	932,669	774,658	3,068	154,942	76.9	83.1

収入済額は774,658千円で、前年度と比較すると市預金利子が861千円、貸付金元利収入が9,344千円減少したが、延滞金加算金及び過料が4,492千円、収益事業収入が47,139千円、雑入が79,816千円増加したことにより121,242千円(18.6%)の増加となっている。

不納欠損額は3,068千円で前年度と比較すると3,052千円(18573.0%)の増加となっている。

収入未済額は154,942千円で、前年度と比較すると464千円(0.3%)の減少となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が28,086千円、生活保護費など返納金・返還金が126,244千円などである。

第21款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
3,364,254	2,763,536	2,763,536	0	0	82.1	100.0

収入済額は2,763,536千円で、前年度と比較すると608,787千円(28.3%)の増加となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		令和元年度			平成30年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,549,896	34.8	0.0	11,544,953	33.5	△0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	535,087	1.6	△55.4	1,199,753	3.5	168.0
	使用料及び手数料	522,885	1.6	△4.9	550,059	1.6	△20.8
	財 産 収 入	29,013	0.1	△98.8	2,379,566	6.9	9073.4
	繰 入 金	682,534	2.1	△25.6	917,923	2.7	32.4
	繰 越 金	263,171	0.8	329.3	61,298	0.2	△41.2
	諸 収 入	773,675	2.3	18.7	651,866	1.9	29.8
	計	14,356,261	43.3	△17.0	17,305,418	50.3	23.1
依存財源	地 方 譲 与 税	171,171	0.5	1.8	168,082	0.5	1.7
	利 子 割 交 付 金	15,021	0.0	△39.2	24,707	0.1	△5.7
	配 当 割 交 付 金	69,278	0.2	17.8	58,801	0.2	△20.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,834	0.1	△20.0	49,820	0.1	△33.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,427,752	4.3	△4.6	1,496,913	4.3	△2.2
	軽油引取税・自動 車 取 得 税 交 付 金	48,443	0.2	△46.6	90,797	0.3	8.0
	自動車環境性能割交付金	15,079	0.1	皆増	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	201,946	0.6	156.6	78,702	0.2	10.7
	地 方 交 付 税	5,186,455	15.7	4.6	4,956,804	14.4	4.0
	交通安全対策特別交付金	14,164	0.0	△4.3	14,801	0.0	△5.5
	国 庫 支 出 金	5,934,614	17.9	5.9	5,601,454	16.2	△6.1
	府 支 出 金	2,906,272	8.8	16.1	2,503,731	7.2	1.5
	市 債	2,763,536	8.3	28.3	2,154,749	6.2	△13.8
計	18,793,565	56.7	9.3	17,199,361	49.7	△3.1	
合 計	33,149,826	100.0	△3.9	34,504,779	100.0	8.5	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は14,356,261千円で、前年度と比較すると2,949,157千円(17.0%)減少し、収入全体の43.3%となっている。これは、繰越金、諸収入は増加したが、分担金及び負担金・寄附金、財産収入などそれ以外の収入が減少したことによるものである。

依存財源は18,793,565千円で、前年度と比較すると1,594,204千円(9.3%)増加となっている。これは、府支出金、市債などが増加したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予 算 現 額	37,086,865,000円
支 出 済 額	32,938,697,194円
翌年度繰越額	497,062,075円
不 用 額	3,651,105,731円

で、支出済額は、前年度と比較すると1,302,911千円（3.8%）減少となっている。

予算現額に対する執行比率は88.8%で、前年度と比較すると1.6ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	259,603	0.8	260,371	0.8	△768	△0.3
2 総 務 費	4,438,832	13.5	4,732,025	13.8	△293,194	△6.2
3 民 生 費	15,184,104	46.1	14,746,036	43.1	438,068	3.0
4 衛 生 費	3,151,406	9.6	3,364,885	9.8	△213,479	△6.3
5 労 働 費	20,700	0.1	21,069	0.1	△369	△1.7
6 農 林 水 産 業 費	572,282	1.7	237,741	0.7	334,541	140.7
7 商 工 費	229,747	0.7	251,966	0.7	△22,219	△8.8
8 土 木 費	2,510,780	7.6	2,341,063	6.8	169,717	7.2
9 消 防 費	957,845	2.9	915,072	2.7	42,773	4.7
10 教 育 費	3,011,664	9.1	2,466,611	7.2	545,053	22.1
11 公 債 費	2,414,866	7.3	2,424,052	7.1	△9,186	△0.4
12 諸 支 出 金	176,327	0.5	2,365,913	6.9	△2,189,586	△92.5
14 災 害 復 旧 費	10,541	0.0	114,804	0.3	△104,264	△90.8
合 計	32,938,697	100.0	34,241,608	100.0	△1,302,911	△3.8

前年度と比較すると、民生費、農林水産業費、教育費などが増加しているが、総務費、衛生費、諸支出金などが減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
267,805	259,603	0	8,202	96.9

支出済額は259,603千円で、前年度と比較すると職員人件費事業・議会事務局事務などが合計2,282千円増加したが、議員人件費事業が2,899千円減少したことなどにより、前年度より768千円(0.3%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,175,820	4,438,832	2,092	1,734,896	71.9

支出済額は4,438,832千円で、前年度と比較すると総務管理費、徴税費などが減少したことにより293,194千円(6.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額2,092千円は、個人番号カード利用環境整備事業(2,092千円)の繰越明許費である。

不用額1,734,896千円の主なものは、ふるさと応援基金積立事業(866,295千円)、ふるさと納税事業(229,116千円)、消費税増税対策商品券事業(396,377千円)である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,046,558	15,184,104	75,749	786,705	94.6

支出済額は15,184,104千円で、前年度と比較すると、社会福祉費が220,861千円、児童福祉費が255,334千円、増加したことなどにより438,068千円(3.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額75,749千円は、公立保育所認定こども園化改修事業(75,749千円)の繰越明許費である。

不用額786,705千円の主なものは、主に特別会計繰出金事業(国民健康保険)(87,020千円)、生活保護扶助事業(191,385千円)である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,528,989	3,151,406	0	377,583	89.3

支出済額は3,151,406千円で、前年度と比較すると、保健衛生費が43,230千円、清掃費が岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金の減少などにより169,297千円の減少となり、213,479千円(6.3%)の減少となっている。

不用額377,583千円の主なものは、予防接種事業の25,414千円、塵芥収集事業の50,275千円、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業の209,046千円であった。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,781	20,700	0	1,081	95.0

支出済額は20,700千円で、前年度と比較すると369千円(1.7%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
722,115	572,282	0	149,833	79.3

支出済額は572,282千円で、前年度と比較すると、農業費は被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越明許)が323,775千円皆増したことが影響し、324,710千円増加となった。また、林業費が9,832千円増加したことにより、334,541千円(140.7%)の増加となっている。

不用額149,833千円の主なものは、被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越明許)の112,925千円、土地改良施設整備事業の20,085千円であった。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
241,361	229,747	0	11,614	95.2

支出済額は229,747千円で、前年度と比較すると、プレミアム付商品券事業が事業終了し9,000千円の皆減、また観光活性化事業も新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントが中止となったことが影響し5,341千円減少となり、22,219千円(8.8%)の減少となっている。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,794,820	2,510,780	57,666	226,373	89.8

支出済額は2,510,780千円で、前年度と比較すると、都市計画費で公共下水道費が減少したことなどにより34,892千円減少したが、道路橋梁費で道路新設改良事業(市内一円)が107,833千円増加し、橋梁新設改良事業(繰越明許)が81,145千円皆増したことなどにより、169,717千円(7.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額57,666千円は、公共交通活性化再生総合事業(3,320千円)と、バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)(54,346千円)の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,053,426	957,845	10,000	85,580	90.9

支出済額は957,845千円で、安心・安全なまちづくり基金積立事業の増加などにより前年度と比較すると42,773千円(4.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額10,000千円は、高機能消防指令センター更新事業(10,000千円)の繰越明許費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,607,013	3,011,664	351,555	243,794	83.5

支出済額は3,011,664千円で、前年度と比較すると、中学校費のうち中学校管理事業（臨時）や市立第五中学校校舎整備事業が皆減し145,705千円減少となったが、小学校費のうち小学校教室空調設備設置事業（繰越明許）が702,162千円皆増したことなどにより656,804千円増加となり、545,053千円（22.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額243,794千円は、小学校運営事業（施策）（159,269千円）、小学校管理事業（臨時）（2,600千円）、中学校運営事業（施策）（74,929千円）、中学校トイレ改修事業（114,757千円）の繰越明許費である。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,430,092	2,414,866	0	15,226	99.4

支出済額は2,414,866千円で、前年度と比較すると、9,186千円（0.4%）の減少となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
176,328	176,327	0	1	100.0

支出済額は176,327千円で、前年度と比較すると、市有地売却による収入の積立て分が減少したことにより公共施設等整備基金への積立が999,586千円、財政調整基金への積立が1,190,000千円減少したため、2,189,586千円（92.5%）の減少となっている。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	983	0	9,017	9.8

予備費の充当額は 983 千円で、台風 19 号の被災地支援事業に関するものである。

第 14 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,740	10,541	0	1,199	89.8

支出済額は 10,541 千円で、前年度と比較すると、104,264 千円 (90.8%) の減少となっている。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,484,579	16.7	5,356,737	15.6	127,842	2.4
	扶助費	10,183,188	30.9	9,821,905	28.7	361,283	3.7
	公債費	2,414,866	7.3	2,424,052	7.1	△9,186	△0.4
	計	18,082,633	54.9	17,602,694	51.4	479,939	2.7
投資的経費	普通建設事業費	2,233,699	6.8	1,154,903	3.4	1,078,796	93.4
	災害復旧事業費	10,541	0.0	114,804	0.3	△104,263	△90.8
	計	2,244,240	6.8	1,269,707	3.7	974,533	76.8
その他の経費	物件費	3,556,083	10.8	3,767,897	11.0	△211,814	△5.6
	維持補修費	221,649	0.7	194,623	0.6	27,026	13.9
	補助費等	4,450,737	13.5	3,512,915	10.2	937,822	26.7
	積立金	955,067	2.9	3,490,459	10.2	△2,535,392	△72.6
	投資及び出資金・貸付金	157,280	0.5	158,970	0.5	△1,690	△1.1
	繰出金	3,271,008	9.9	4,244,343	12.4	△973,335	△22.9
	計	12,611,824	38.3	15,369,207	44.9	△2,757,383	△17.9
合計		32,938,697	100.0	34,241,608	100.0	△1,302,911	△3.8

義務的経費は18,082,633千円で、前年度と比較すると公債費が9,186千円減少したが、人件費が127,842千円、扶助費が361,283千円増加したことにより479,939千円(2.7%)の増加となっている。歳出決算額に占める割合は54.9%で、前年と比較すると3.5ポイント増加している。

投資的経費は2,244,240千円で、前年度と比較すると974,533千円(76.8%)の増加となっている。

その他の経費は12,611,824千円で、前年度と比較すると維持補修費、補助費等が増加したが、積立金等が減少したことにより2,757,383千円(17.9%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,128,108,000円
歳 入 決 算 額	9,932,574,553円
歳 出 決 算 額	9,315,068,840円
歳入歳出差引額	617,505,713円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	617,505,713円

で、実質収支は617,505,713円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額617,505,713円から前年度実質収支額433,357,044円を差引くと184,148,669円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	9,932,575	9,941,590	11,619,620
歳 出 総 額	9,315,069	9,508,233	11,315,615
歳入歳出差引額	617,506	433,357	304,005
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	617,506	433,357	304,005
単 年 度 収 支 額	184,149	129,352	197,590

ア 歳入

歳入の決算額は9,932,575千円で、その主なものは国民健康保険料が1,780,185千円（構成比17.9%）、府支出金が6,785,146千円（構成比68.3%）となっている。

前年度と比較すると、主なもので保険料が23,231千円（1.3%）、繰越金が129,352千円（42.5%）増加したが、府支出金のうち保険給付費等交付金が159,776千円（2.3%）、繰入金金が6,916千円（0.8%）減少したことなどにより、歳入全体として9,015千円（0.1%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,780,185	17.9	1,756,953	17.7	23,231	1.3
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	12	0.0	7	0.0	5	66.4
4 府支出金	6,785,146	68.3	6,946,739	69.9	△161,593	△2.3
5 繰入金	902,561	9.1	909,477	9.1	△6,916	△0.8
6 諸収入	30,343	0.3	24,408	0.2	5,936	24.3
7 繰越金	433,357	4.4	304,005	3.1	129,352	42.5
8 国庫支出金	971	0.0	—	—	971	皆増
合 計	9,932,575	100.0	9,941,590	100.0	△9,015	△0.1

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調 定 額	2,696,108	2,713,729	△17,622	△0.6
収 入 済 額	1,780,185	1,756,953	23,231	1.3
不 納 欠 損 額	45,709	50,505	△4,796	△9.5
収 入 未 済 額	870,214	906,271	△36,057	△4.0

国民健康保険料の収入済額は1,780,185千円で、前年度と比較すると23,231千円(1.3%)増加し、調定額に対する割合は66.0%で1.3ポイント増加している。

不納欠損額は45,709千円で、前年度と比較すると4,796千円(9.5%)減少している。

収入未済額は870,214千円で、前年度と比較すると36,057千円(4.0%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は9,315,069千円で、その主なものは保険給付費が6,643,472千円(構成比71.3%)、国民健康保険事業費納付金が2,425,993千円(構成比26.0%)となっている。

前年度と比較すると、主なもので国民健康保険事業費納付金が21,183千円(0.9%)、保健事業費が4,536千円(7.2%)増加したが、保険給付費が68,905千円(1.0%)、諸支出金が152,767千円(89.6%)減少したことなどにより、歳出全体として193,164千円(2.0%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は92.0%で、1.2ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	160,360	1.7	157,571	1.7	2,789	1.8
2 保 険 給 付 費	6,643,472	71.3	6,712,377	70.6	△68,905	△1.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,425,993	26.0	2,404,810	25.3	21,183	0.9
4 共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	2.6
5 保 健 事 業 費	67,424	0.7	62,888	0.7	4,536	7.2
6 公 債 費	—	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	17,819	0.2	170,586	1.8	△152,767	△89.6
合 計	9,315,069	100.0	9,508,233	100.0	△193,164	△2.0

(3) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	984,427,000円
歳 入 決 算 額	975,015,930円
歳 出 決 算 額	29,943,906円
歳入歳出差引額	945,072,024円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	945,072,024円

で、実質収支は945,072,024円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額945,072,024円から前年度実質収支額962,119,710円を差引くと17,047,686円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	975,016	983,903	995,036
歳 出 総 額	29,944	21,783	25,757
歳入歳出差引額	945,072	962,120	969,279
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	945,072	962,120	969,279
単 年 度 収 支 額	△17,048	△7,159	△10,819

ア 歳入

歳入の決算額は975,016千円で、財産収入が12,449千円(構成比1.3%)、繰越金が962,120千円(構成比98.7%)、諸収入が447千円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、財産収入が0千円(0.0%)増加したが、繰越金が7,159千円(0.7%)、諸収入が1,728千円(79.4%)減少したことにより8,887千円(0.9%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	12,449	1.3	12,449	1.3	0	0.0
2 繰越金	962,120	98.7	969,279	98.5	△7,159	△0.7
3 諸収入	447	0.0	2,175	0.2	△1,728	△79.4
合 計	975,016	100.0	983,903	100.0	△8,887	△0.9

イ 歳出

歳出の決算額は 29,944 千円で、前年度と比較すると 8,161 千円 (37.5%) の増加となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	29,944	100.0	21,783	100.0	8,161	37.5

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	7, 5 8 3, 0 5 8, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	7, 3 4 0, 3 7 1, 2 4 3 円
歳 出 決 算 額	7, 1 6 6, 0 0 3, 0 3 0 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1 7 4, 3 6 8, 2 1 3 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	1 7 4, 3 6 8, 2 1 3 円

で、実質収支は174,368,213円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額174,368,213円から前年度実質収支額152,332,559円を差引くと22,035,654円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	7,340,371	7,118,094	7,046,383
歳 出 総 額	7,166,003	6,965,762	6,809,437
歳 入 歳 出 差 引 額	174,368	152,333	236,946
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	174,368	152,333	236,946
単 年 度 収 支 額	22,036	△84,613	35,981

ア 歳入

歳入の決算額は7,340,371千円で、その主なものは保険料が1,530,613千円(構成比20.9%)、国庫支出金が1,728,284千円(構成比23.5%)、支払基金交付金が1,830,935千円(構成比24.9%)、府支出金が955,834千円(構成比13.0%)、繰入金が1,139,059千円(構成比15.5%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、保険料が34,256千円(2.2%)、繰越金が84,613千円(35.7%)減少したが、国庫支出金が86,778千円(5.3%)、支払基金交付金が88,789千円(5.1%)、繰入金が120,414千円(11.8%)増加したことなどにより222,277千円(3.1%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	1,530,613	20.9	1,564,870	22.0	△34,256	△2.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	△1	△42.5
3 国庫支出金	1,728,284	23.5	1,641,505	23.1	86,778	5.3
4 支払基金交付金	1,830,935	24.9	1,742,146	24.5	88,789	5.1
5 府支出金	955,834	13.0	913,003	12.8	42,831	4.7
6 財産収入	—	—	—	—	—	—
7 繰入金	1,139,059	15.5	1,018,645	14.3	120,414	11.8
8 繰越金	152,333	2.1	236,946	3.3	△84,613	△35.7
9 諸収入	3,313	0.0	978	0.0	2,335	238.7
合計	7,340,371	100.0	7,118,094	100.0	222,277	3.1

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額	1,570,048	1,606,742	△36,694	△2.3
収入済額	1,530,613	1,564,870	△34,256	△2.2
不納欠損額	10,793	11,171	△378	△3.4
収入未済額	28,642	30,702	△2,059	△6.7

介護保険料の収入済額は1,530,613千円で、前年度と比較すると34,256千円(2.2%)減少し、調定額に対する割合は97.5%で0.1ポイント増加している。

不納欠損額は10,793千円で、前年度と比較すると378千円(3.4%)減少している。

収入未済額は28,642千円で、前年度と比較すると2,059千円(6.7%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は7,166,003千円で、その主なものは保険給付費が6,584,578千円(構成比91.9%)、地域支援事業費が279,147千円(構成比3.9%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、基金積立金が47,205千円(25.8%)、諸支出金が39,634千円(73.8%)減少したが、保険給付費が271,565千円(4.3%)、総務費が16,297千円(12.0%)増加したため200,241千円(2.9%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は94.5%で、前年度と比較すると1.1ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	152,487	2.1	136,190	2.0	16,297	12.0
2 保 険 給 付 費	6,584,578	91.9	6,313,013	90.6	271,565	4.3
3 地 域 支 援 事 業 費	279,147	3.9	279,929	4.0	△782	△0.3
4 基 金 積 立 金	135,749	1.9	182,954	2.6	△47,205	△25.8
5 公 債 費	—	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	14,042	0.2	53,676	0.8	△39,634	△73.8
合 計	7,166,003	100.0	6,965,762	100.0	200,241	2.9

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 1 2 1, 0 8 0, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	1, 0 9 8, 6 4 2, 9 7 9 円
歳 出 決 算 額	1, 0 9 0, 7 8 0, 0 2 1 円
歳 入 歳 出 差 引 額	7, 8 6 2, 9 5 8 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	7, 8 6 2, 9 5 8 円

で、実質収支は7,862,958円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額7,862,958円から前年度実質収支額6,313,533円を差し引くと1,549,425円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	1,098,643	1,055,634	1,016,788
歳 出 総 額	1,090,780	1,049,320	1,005,234
歳 入 歳 出 差 引 額	7,863	6,314	11,555
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	7,863	6,314	11,555
単 年 度 収 支 額	1,549	△5,241	7,965

ア 歳入

歳入の決算額は1,098,643千円で、後期高齢者医療保険料が825,828千円(構成比75.2%)、繰入金が266,442千円(構成比24.3%)、諸収入が59千円(構成比0.0%)、繰越金が6,314千円(構成比0.6%)となっている。

前年度と比較すると、繰入金が190千円(0.1%)、繰越金が5,241千円(45.4%)減少したが、後期高齢者医療保険料が48,409千円(6.2%)、諸収入が32千円(113.9%)増加したことにより43,009千円(4.1%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	825,828	75.2	777,419	73.6	48,409	6.2
2 使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—
3 繰入金	266,442	24.3	266,632	25.3	△190	△0.1
4 諸収入	59	0.0	28	0.0	32	113.9
5 繰越金	6,314	0.6	11,555	1.1	△5,241	△45.4
合 計	1,098,643	100.0	1,055,634	100.0	43,009	4.1

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調 定 額	835,647	786,542	49,106	6.2
収 入 済 額	825,828	777,419	48,409	6.2
不 納 欠 損 額	1,324	458	866	189.0
収 入 未 済 額	8,496	8,665	△169	△2.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は825,828千円で、前年度と比較すると48,409千円(6.2%)増加し、調定額に対する割合は98.8%で増減なし。

不納欠損額は1,324千円で、前年度と比較すると866千円(189.0%)の増加となっている。

収入未済額は8,496千円で、前年度と比較すると169千円(2.0%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,090,780千円で、前年度と比較すると総務費が1,642千円(5.0%)減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が42,729千円(4.2%)、諸支出金が373千円(36.9%)増加したことにより41,460千円(4.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は97.3%で、前年度と比較すると6.5ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	31,053	2.8	32,695	3.1	△1,642	△5.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,058,343	97.0	1,015,614	96.8	42,729	4.2
3 諸 支 出 金	1,384	0.1	1,011	0.1	373	36.9
合 計	1,090,780	100.0	1,049,320	100.0	41,460	4.0

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,217,815.580 m²、普通財産 32,281.010 m²で合計 1,250,096.590 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 79,885.450 m²減少し、普通財産が 6,577.710 m²増加したため、全体では 73,307.740 m²減少した。

建物の年度末現在高は、行政財産 247,450.570 m²、普通財産 1,464.340 m²で合計 248,914.910 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 107.640 m²の増加し、普通財産は増減がなかったため、全体では 107.640 m²の増加となった。

② 無体財産権

本市イメージキャラクター、つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、85,694 千円で、前年度末現在高と比較すると大阪湾広域臨海環境整備センター出資金が 200 千円減少、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 77 千円減少となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 265 から 6 増 6 減の 265 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加 裁断機 0→1 コンピューターソフト 1→2 食器洗浄機 1→2
普通自動車 バン 1→3 絵画 3→4

減少 券売機 3→0 サーバー 7→5 普通自動車 ワゴン 3→2

(3) 債権

年度末現在高は 107,117 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 12,528 千円の減少となっている。

(4) 基金

令和 2 年 3 月末現在高は 5,542,921 千円で、平成 31 年 3 月末現在高と比較すると 2,685,840 千円の増加となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末 現在高	期中増減高	令和2年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,013	0	3,013
市立学校図書整備基金	3,214	0	3,214
市民文庫図書整備基金	2,314	0	2,314
消防本部図書整備基金	1,055	0	1,055
人権文庫図書整備基金	1,958	△178	1,780
公共施設等整備基金	158,349	1,006,913	1,165,262
財政調整基金	1,072,373	1,359,000	2,431,373
交通安全対策基金	6,577	0	6,577
奨学資金基金	1,004	0	1,004
市民福祉センター設備整備基金	25,757	△1,000	24,757
市立貝塚病院医療振興基金	10	△10	0
かいづかふるさと応援基金	460,779	197,044	657,823
減債基金	188,585	0	188,585
地域福祉基金	186,965	△1,656	185,309
市営墓地等整備基金	6,376	△3,042	3,334
花と緑の文化基金	5,119	0	5,119
善兵衛ランド基金	2,279	1,000	3,279
介護給付費準備基金	497,398	81,389	578,787
バリアフリー基金	123,535	10,003	133,538
教育基金	3,130	0	3,130
安心・安全なまちづくり基金	13,804	28,442	42,246
健康づくり推進基金	80	△80	0
庁舎整備基金	83,395	10,002	93,397
地域公共交通活用促進基金	10,012	△1,987	8,025
合 計	2,857,081	2,685,840	5,542,921

む す び

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入額を前年度比較で見ると、市税では近年の健康志向から市たばこ税の減少があったものの、景気の緩やかな回復が続いたこともあり市民税や固定資産税、軽自動車税など増加したため4,943千円増加し、115億4,989万6千円となった。そのほか、農業経営構造対策事業補助金など府支出金が3億9,734万6千円増加、小学校教室空調設備設置事業等の投資的経費の増加により市債が6億878万7千円増加した。また、市有地売却による財産収入の減少が23億5,055万3千円、ふるさと応援寄附金の減少により寄附金が6億4,031万9千円減少したことで、全体では13億5,495万3千円(3.9%)の減少となっている。

財源別で見ると、自主財源では分担金及び負担金・寄附金や財産収入の減少により、前年度比で29億4,915万7千円(17.0%)の減少となっている。

依存財源では、府支出金や市債の増加により前年度比15億9,420万4千円(9.3%)の増加となっている。

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が43.3%、依存財源が56.7%となり、前年度と比べ自主財源の比率が7.0ポイント減少している。

一方、歳出額を前年度比較で見ると、小学校教室空調設備設置工事があり教育費で5億4,505万3千円の増加があったが、市有地売却による財産収入を財政調整基金と公共施設等整備基金へ積立てた分が減少したため諸支出金が21億8,958万6千円減少したことなどにより、総額で13億291万1千円(3.8%)の減少となっている。

また、総務費で17億3,489万6千円、民生費で7億8,670万5千円の不用額が生じているが、この主なものは、総務費ではふるさと納税額の減少によりふるさと応援基金積立事業で8億6,629万5千円と、ふるさと納税事業で2億2,911万6千円、消費税増税対策商品券事業で3億9,637万7千円、民生費では国民健康保険事業特別会計への繰出金8,702万円、生活保護扶助事業で1億9,138万5千円などであった。

繰越明許費繰越額は1億3,267万円4千円で前年度と比べ5,379万3千円減少している。

以上の結果、実質収支は7,845万5千円の黒字、単年度収支は175万1千円の黒字となっている。

財政指標は、前年度と比較すると、実質収支比率は前年度と同じで0.4%、公債費比率が0.2ポイント改善し6.0%、財政力指数が0.01ポイント悪化し0.68、経常収支比率が1.8ポイント悪化し97.5%となった。

財政調整基金外22基金の積立基金残高については、平成31年3月末と令和2年3月末を比較すると26億445万1千円の増加となっているが、出納閉鎖時点における令和2年5月末の基金残高は52億1,118万1千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

年度末の起債現在高は、前年度より5億4,846万7千円増加し、278億5,802万4千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で6億1,750万6千円の黒字、単年度収支では1億8,414万9千円の黒字となっている。令和元年度末被保険者世帯数、被保険者数は減少傾向にあり、被保険者数は前年度から約900人減少している。被保険者の減少により、保険給付費が減少している。

財産区特別会計は、実質収支で9億4,507万2千円の黒字、単年度収支では1,704万8千円の赤字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で1億7,436万8千円の黒字、単年度収支では2,203万6千円の黒字となっている。高齢化により被保険者数及び要介護認定者とも年々増加しており、歳入、歳出ともに増加傾向が続いている。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で786万3千円の黒字、単年度収支では154万9千円の黒字となっている。被保険者数は一万人を超えており、介護保険同様に歳入、歳出ともに増加傾向にある。

最後に、本年度の一般会計決算は前年度に比べ財産収入や寄附金が減少し、歳入全体としては13億5,495万3千円の減少となったが、出納閉鎖時における基金残高が前年度と比較して2億7,732万1千円増加し、単年度収支では175万1千円の黒字になっており、堅実な財政運営の結果であると考えられる。

今後、新型コロナウイルス感染症が本市の財政にどのような影響をあたえるのか全くの未知数であるが、歳出面では泉州山手線整備事業やJR東貝塚駅の周辺整備、新庁舎整備事業等、大きな規模の事業が予定されている。引き続き財政全般にわたる見直しを行い、中長期的な視点に基づいた健全な財政運営を要望するものである。